

特集「自然災害とどのように向き合うか」を企画して

特集担当編集委員 加納 純也、島岡 治夫

9月1日は防災の日である。日本は、地震、津波、台風、竜巻、土石流、洪水、火山噴火、雪崩など、世界の中でも類を見ないほど自然災害が多い。日本では、自然災害によって多くの命が失われている。自然災害が起こらない年はないと言っても過言ではないだろう。私たちは、自然災害を少なからず経験している。しかしながら、いつしか記憶は薄れていく、次世代に伝えようと語るがいずれはどこかで果てる。また忘れたところに自然災害がやってくる。こんなこと想定していなかった。これまでこんなことはなかった。自然災害は対岸の火事ではない。私たちの身の回りでどのような自然災害が起こっているのか、それに対してどのような対策が行われているのか、私たちはどのように行動したらよいか、現世代だけではなく、次世代までしっかりとした形で残せる特集としたい。また、これを機に自然災害に対する備えを整え、少しでも減災に繋がれば幸いである。後世まで一体何が起きたのか、どのように行動すればよかったのか、犠牲者をださないために。私たちは、自然災害に対してさまざまな取り組み、備え、避難、対策を施してきた。現在、自然災害に対してどのような取り組みが行われ、私たちはどのように行動したらよいかを改めて考えてみたいと想い、「自然災害とどのように向き合うか」の特集号を企画した。

兵庫県立大学防災教育研究センターの森永速男先生には、「自然（地球）の営み—恩恵と災害—」と題して、阪神淡路大震災（1995）、東日本大震災（2011）、広島土砂災害（2014）、自然（地球）の恵みについて解説いただき、自然災害があるからこそ、日本の美しい景観や豊かな生態系をもたらし、多くの恩恵を受けるのが、経済的発展を優先し、自然災害の歴史、教訓を生かしていないと現代の日本社会への警告と捉えることができると指摘されている。

京都大学の岩田知孝先生には、「地震はどこで起きるのか？—地震調査研究推進本部による地震動予測地図を踏まえて—」と題して、「地震」という言葉の研究者と世間との感覚の違いから、阪神・淡路大震災を踏まえた地震防災に関する活動や国としてはじめて公表した「地震動予測地図」を通して地震動について解説いただいた。

東北大学 災害科学国際研究所の越村俊一先生には、「津波防災・復興まちづくりにおける津波数値シミュレーションの活用」と題して、東日本大震災で被害を受けた沿岸部の海岸保全施設の高さ・配置、これからの都市計画および土地利用計画が、どのように津波に強いまちとして機能しうるかをしっかりと評価した上で、復興事業を進めることが必要であると指摘し、そのツールとしての数値シミュレーションが重要であり、そのシミュレーションの活用と課題について解説いただいた。

株ウェザーニューズの小山健宏氏には、「気象（台風、風水害、ゲリラ豪雨）～株ウェザーニューズの取り組み紹介～」と題して、ウェザーニューズの起源から、人命や企業活動へのリスクを少しでも軽減するための取り組みとして、「速くて安全な航海ルート」、「工場気象サービス」の提供など企業向けから、スマートフォンやホームページを通じた個人向けの気象情報のサービスまで解説いただいた。また、独自にインフラを整え、ゲリラ豪雨や竜巻を捉える WITH レーダーを設置していることについて紹介いただいた。

山口大学の山本晴彦先生には「気象災害とどのように向き合うか～古い情報と最新情報をうまく活用する～」と題して、2014年広島市北部で局地的な集中豪雨により発生した土石流災害を対象に、十分活用されていない古い情報と最新情報を、防災・減災に有効活用することにより、いかに災害リスクを減らすかについて解説いただいた。

名古屋大学大学院の山岡耕春先生には、「火山噴火予知—できることとまだできないこと—」と題して、火山噴火予知について、現時点でできることとまだできないことを、「いつ」「どこで」「どのような種類」「規模」「いつまで続くのか」という5つの観点からわかりやすく解説いただいた。

北海道教育大学の尾関俊浩先生には、「雪氷災害—雪崩—」と題して、雪崩とは何か、どんな種類の雪崩があるのか、雪崩はどれほどのスピードでどこまで到達するのか、どれくらいの衝撃があるのか、雪崩を引き起こす原因などについて解説いただき、これまでに起きた雪崩災害について紹介いただいた。